

21世紀に入り中国の大国化に伴って米中が大国として東アジアにおいて直面する時代が到来、さらに、米国において、露骨な「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ政権が登場し、不透明さが増大する。さらに、そうした不透明さに「便乗」する形で、北朝鮮が米国本土を射程距離に収める核ミサイル開発に拍車をかけ、緊張が高まる。そうした緊張の中で実施された韓国大統領選挙では、北朝鮮との関係強化を通じた韓国のプレゼンス増大を企図するリベラルの文在寅政権が成立した。これに対して、日本の一部では、「反米」「反日」「親中」「親北朝鮮」の「左派」政権（現実を誤解するおそれがあるという意味での「」）の登場を警戒する声も高まった。

まず、朝鮮半島を取り巻く米中関係について、それが米中の「国益第一主義」によってどのような変化の可能性があるのかを検証する。トランプ政権はオバマ前政権の「戦略的忍耐」を批判して「最大限の圧力と関与」を対北朝鮮政策として掲げ、その選択の幅の拡大、換言すれば、軍事的オプション行使の可能性から米朝交渉の可能性までの選択肢を示そうとする。しかし、そもそも米国の軍事的オプションの行使は、北朝鮮の攻撃射程に既に入っている日韓の事情を考慮するとどの程度可能であるのか。そうであるとする、それは北朝鮮に対する有効な圧力にどの程度なり得るのかという疑問が提起される。他方で、米国は北朝鮮に対する中国の圧力行使に期待をかけ、中国も北朝鮮の核ミサイル開発に対して以前よりは厳しい姿勢を示し、国際的な制裁措置に同調している。さらに、中国は、緩衝国家としての北朝鮮を生かすことによる利益と、それを犠牲にしてでも北朝鮮の存否というリスクを取ることに起因する利益とを衡量しようとする姿勢を示し始め、内部において論争が存在する。米国の中国に対する「期待」にもそうした背景がある。しかし、それは多分に、米国による中国に対する「褒め殺し」という側面もあり、対北朝鮮政策をめぐる米中の持続的・安定的協力は依然として不透明である。

こうした状況は、北朝鮮にとっても不透明さが増す状況であるが、ともかく米国を射程に収める核ミサイル開発が成功しさえすれば、米国との「対等な」交渉を通じた現体制の国際的承認を確保できると考え、それに邁進する。しかし、そこに至る過程で、米国トランプ政権がそれを静観するという保障はなく、いずれにしても緊張は持続するしかない。韓国としても、北朝鮮の関心が米中に向かい韓国を迂回する状況で、リベラル政権の対北朝鮮政策、すなわち、北朝鮮に対する関与を強めることによって韓国のプレゼンスを高め、それに基づいて北朝鮮への影響力を強めるという政策を本格的に実施する状況にはない。一方で、北朝鮮の核ミサイル危機のある程度の凍結、解消という条件が整わないうちに北朝鮮への関与政策を本格的に実施することは、北朝鮮に対する国際社会の制裁に韓国が「穴を開ける」という内外の批判を招来することになる。他方で、北朝鮮の関心が韓国ではなく米国に向かう状況で、そうした条件を韓国自身の力で整備するのは困難な状況である。文在寅政権が、一体、どのような外交政策を展開することで、直面する困難の打開を図ろうとするのか、また、そのための条件は何であるのかを考えてみたい。